

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査)			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			前原 正男			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題基本調査(事業番号881 5つの事業を5年ごとにローテーションにより実施)の結果について、その正確性・信頼性を評価し、それらに影響を与える要因を明らかにし、その後における意義・行動の変化とその要因を明らかにすることにより、分析の精緻化と次回調査の企画設計に役立てるとともに、各種行政施策の立案・策定のための基礎資料を提供することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	前々年度に実施した社会保障・人口問題基本調査の調査地区の調査協力機関、調査員及び調査対象者に対して、研究所研究員が現地に出向き、聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた分析を実施する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		2	2	2	2	0				
	執行額		1	2	1						
	執行率(%)		50%	100%	50%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	100%	50%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		1.8								
	職員旅費		0.2								
	計		2	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	外部委員により構成される当研究所の平成29年度の研究評価委員会において、総合評点3.5点以上を得ること。(社会保障・人口問題基本調査分)		研究評価委員会の総合評点の平均をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	4.3	4.1	4.3	-	
					目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
				達成度	%	123	117	123	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度国立社会保障・人口問題研究所研究課題評価報告書										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	調査・分析結果の公表				活動実績	件	1	1	1		
					当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/公表回数				単位当たりコスト	百万円	1	2	1		
計算式					X/Y	1百万円/1回	2百万円/1回	1百万円/1回			

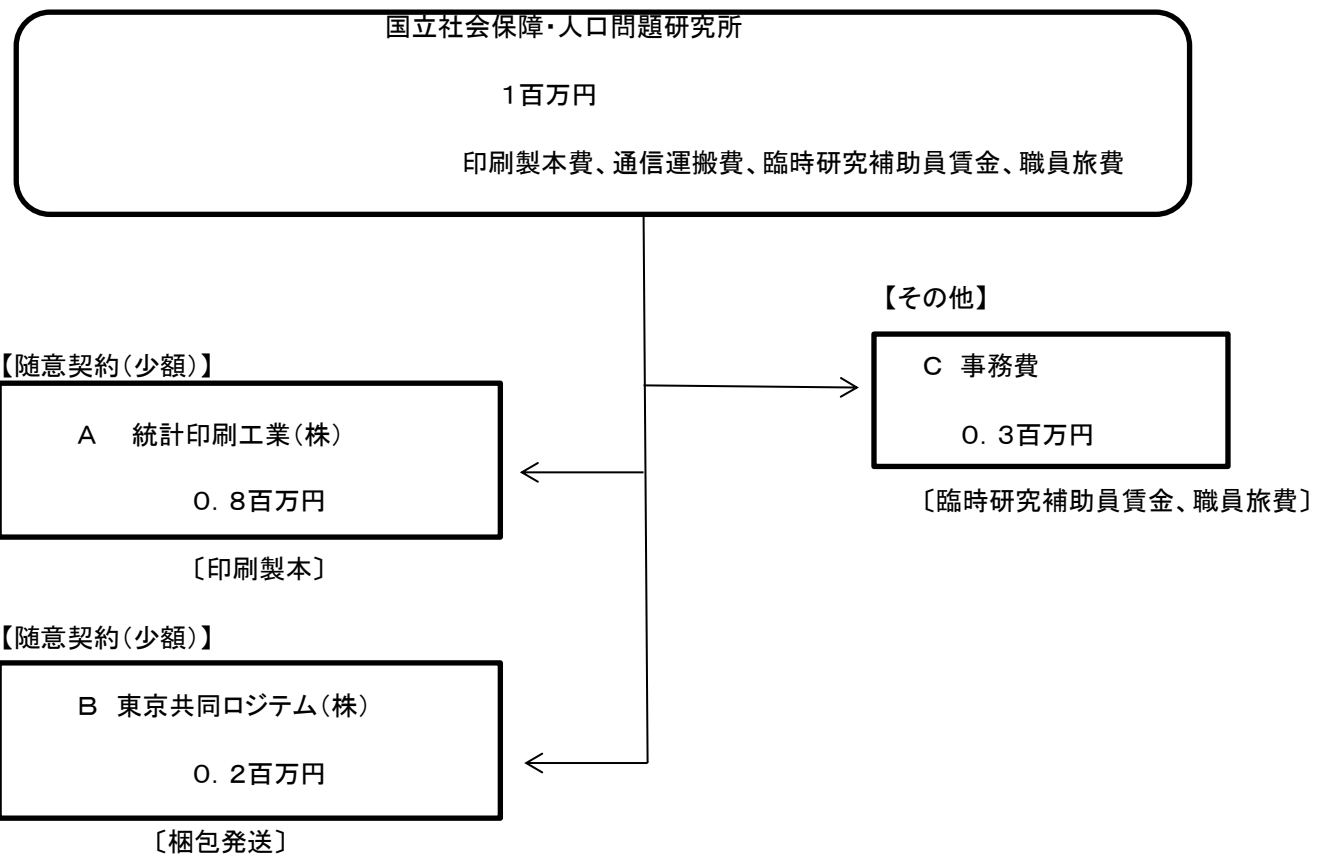
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.2	4.2	4.3	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	調査地区の調査協力機関、調査員及び調査対象者に対して、研究所研究員が現地に出向き聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた分析を実施する。 本事業は、事業番号881の調査について、さらに踏み込んだ事後調査を行うものであり、調査結果の充実に資するもの。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が実施する各種政策の基礎となるデータの結果に関する評価、並びに今後実施する一連の調査・分析の改善を図るものであり、社会的意義があるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	調査データは国の各種政策の基礎となるものであり、調査から分析・評価・改善まで一連の流れとして実施する必要があることから、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本調査の後続事業ある本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初3自治体のヒアリングを予定していたが、1自治体のみヒアリングを行い、他の2自治体は書面調査で対応したことから職員旅費に不用が生じた。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査を企画設計した研究者が自ら調査結果を分析することが、最も効果的であり、かつ信頼性も高いと言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、社会保障・人口問題基本調査(事業番号881 5つの事業を5年ごとにローテーションにより実施)の結果について、その正確性・信頼性を評価し、それらに影響を与える要因を明らかにし、その後における意義・行動の変化とその要因を明らかにすることにより、分析の精緻化と次回調査の企画設計に役立てるとともに、各種行政施策の立案・策定のための基礎資料を提供することを目的とする。その一方で、研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)は調査の実施、研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)は調査で得られたデータを詳細に分析する事業である。従って、内容及び経費執行に重複はない。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0859	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)			
厚生労働省	0860	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、前々年度に実施した社会保障・人口問題基本調査により得られた調査結果の事後調査を実施するものであり、当該社会保障・人口問題基本調査の精度を一層高めるためにも必要である。				
	改善の方向性	効率化を進展させるべく、見積もり合わせを導入し、予算の適正な執行に努め事業の目標は達成したところである。なお、自治体ヒアリングにおいて、一部の県については書面調査で済んだことから職員旅費に不用が生じたが、今後も執行面においても一層無駄の削減に留意しつつ、予算の見直しや内容の一層の充実に向けた取り組みを実施することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	611	平成23年度	559	平成24年度	492	
平成25年度	876	平成26年度	876	平成27年度	886	
平成28年度	855					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

